

Title	グローバル視点から見る家庭科教育の意義：ジェンダー平等推進のために
Author(s)	若月, 温美
Citation	年次学術大会講演要旨集, 35: 818-821
Issue Date	2020-10-31
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10119/17370">http://hdl.handle.net/10119/17370</a>
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

## グローバル視点から見る家庭科教育の意義 -ジェンダー平等推進のために-

○若月 温美 ( 東葉高等学校 )  
([atsumi\\_s@mbh.nifty.com](mailto:atsumi_s@mbh.nifty.com))

### はじめに

2020年春以降、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、人々の日常生活や経済活動、国際的な活動が制限される事態となった。各国ではほぼ同時に休校や外出自粛などが要請され、日々の生活に大きな影響を与えることになった。子どもたちの食生活や昼間の過ごし方、マスクなど必需品の買い占めや生産を海外に依存してきたために手に入らなくなったことなどの課題が発生し、感染を防ぎ、健康な生活を送るための生活の知恵など、これまでと違った生活を送りながら課題を解決することを余儀なくされている。この状況においてはまさに「生きる力」が試されるときであり、学校教育においてその力をつける学習に最もかかわりの深い教科は家庭科である。同時に、この世界規模の危機に際して、SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) が改めて注目されている。SDGsは「誰一人取り残さない」をスローガンに、人と地球の繁栄のための17の目標と169のターゲットを掲げており、それらは家庭科の学習目標、内容と深くかかわっている。

新型コロナウイルスにより国内外で同時に余儀なくされた生活の変化とその課題の解決、環境破壊など地球規模での課題解決に向けて、家庭科教育の役割について考察する。

### 1 国際的に遅れている日本の「ジェンダー平等」

世界経済フォーラム (World Economic Forum WEF) が2019年12月「Global Gender Gap Report 2020」を公表し、その中で、各国における男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数 (Gender Gap Index: GGI) を発表した。この指数は、経済、政治、教育、健康の4つの分野のデータから作成されており、2020年の日本の順位は153か国中121位 (前は149か国中110位) という結果で過去最低の順位だった2017年の114位 (同年の調査対象は144か国) よりさらに下位となった。主要7カ国 (G7) で最低だった。( 図1 )

日本が例年、低い順位にとどまっている主な理由は、経済と政治の分野のスコアが著しく低く、いずれも100位以下となっているからだ。今回の結果もその傾向は改善されることはなく、経済は115位 (2018年は117位)、政治は144位 (同125位) となった。( 図2 )

「経済的機会」分野の評価項目別の内訳では、収入での男女格差 (108位) や管理職ポジションに就いている数の男女差 (131位)、専門職や技術職の数の男女差 (110位) などが大きく影響している。また、「政治的な意思決定への参加」分野の評価にあたっては、国会議員の男女比 (135位)、女性閣僚の比率 (139位)、過去50年の女性首相の在任期間 (73位) の3つの項目が使用されている。

分野	スコア(順位)	昨年のスコア(順位)
経済	0.598(115位)	0.595(117位)
政治	0.049(144位)	0.081(125位)
教育	0.983 (91位)	0.994(65位)
健康	0.979 (40位)	0.979(41位)

(図2)

GGI(2020) 上位国及び主な国の順位		
順位	国名	スコア
1	アイスランド	0.877
2	ノルウェー	0.842
3	フィンランド	0.832
4	スウェーデン	0.820
5	ニカラグア	0.804
6	ニュージーランド	0.799
7	アイルランド	0.798
8	スペイン	0.795
9	ルワンダ	0.791
10	ドイツ	0.787
15	フランス	0.781
19	カナダ	0.772
21	英国	0.767
53	米国	0.724
76	イタリア	0.707
81	ロシア	0.706
106	中国	0.676
108	韓国	0.672
121	日本	0.652

(図1)

日本の衆院議員は 465 議席中 47 人が女性で比率は 10.11% (12 月 1 日現在)、列国議会同盟 (IPU) によると、193 カ国中 162 位となった。

政府は 2003 年に指導的地位に占める女性の割合を 30%にするという目標「2030」を掲げたが、それを断念した。達成できなかったのはなぜか尋ねたところ、「家事やケアワークの負担が女性に偏りがち」「キャリアと家庭両立支援」が不十分との声が多かった。また、目標達成のために必要なことを聞いたところ「制度からジェンダー格差をなくしていく」「議員選挙の仕組みを変えていく」「性別役割分業を見直す」が圧倒的に多かった。( 図 3 朝日デジタルアンケート )



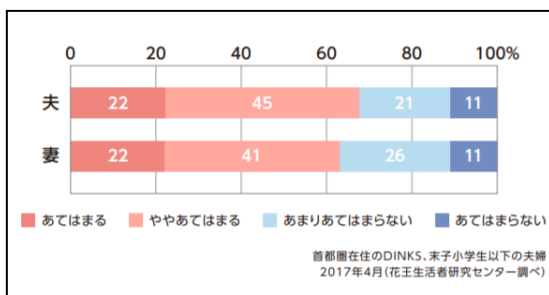
( 図 3 )

## 2 「ジェンダー平等」のための家庭科教育

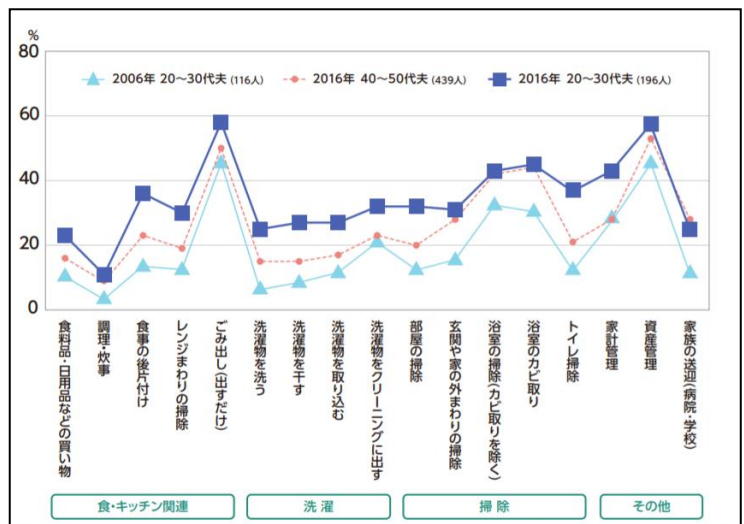
### 2. 1 家庭科共修世代は「ワーク・ライフ・バランス」を重視している

花王株式会社が、家庭科共修世代 (25~34 歳)、別修世代 (40~59 歳) の既婚男性 800 名を対象に、家事の意識・実態に関するインターネット調査 (n=803) を実施した (2018 年)。家庭科共修世代の 34 歳以下は、中学から必修科目として家庭科を学び、ジェンダーフリーな教育を受けている世代で、家庭科共修世代 (以下、共修世代) の既婚男性は、「家事をするのは家族の一員として当たり前」という意識で、家事実施率が高く、別修世代の意識・実態とは差が出る結果となっている。( 図 4 )

また「共働き世帯は引き続き増加傾向にあり、出産後も仕事を続ける女性が増えて」おり、「まず自分たちがどう暮らしたいかを考え、家事はその暮らしを成立させるための大切な仕事」ととらえており、「家事を協力し合うことで夫婦のコミュニケーションが良くなった」と感じている割合は、夫、妻ともに 6 割以上を占めていた。( 図 5 ) これからは、お互いにフォローし合い、夫婦それぞれが臨機応変に家事をし、夫婦それぞれの知識やノウハウを持ち寄り、自分たちの暮らし方に合わせて夫婦で一緒に作り上げていくこと、すなわち、「仕事も家事・育児も」共に行う「ワーク・ライフ・バランス」を重視した生活スタイルが不可欠であろうことが、これらの調査から明らかになった。



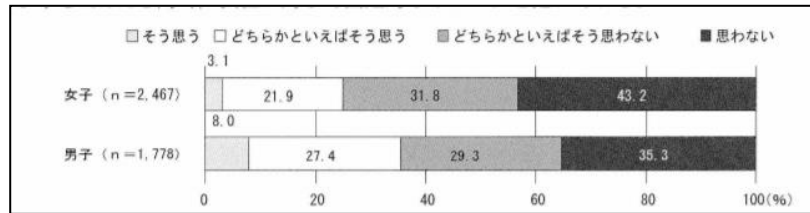
( 図 4 )



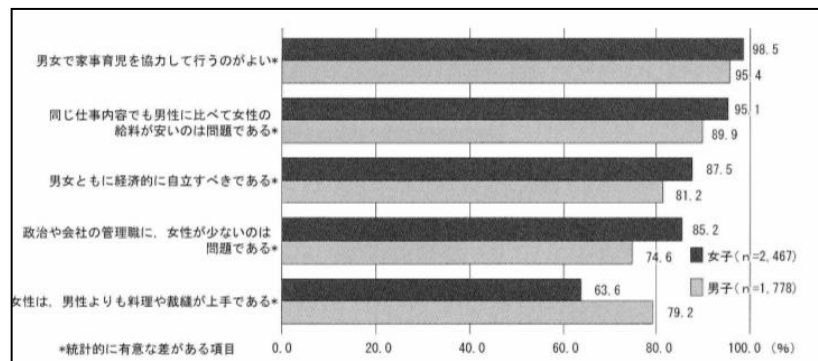
( 図 5 )

## 2. 2 高校生は「ジェンダー平等」

日本家庭科教育学会は2016年7月～2017年1月に、全国の国公立全日制高等学校50校に在籍する4980人の高校生を対象に実施した「家庭科の意義・役割や生活実態を探る高校生調査」を行った。その中で、「夫は外で働き妻は家庭を守るべきである」という性別役割分業について聞いたところ、男子の約3分の2、女子の約4分の3の生徒が「そうは思わない」「どちらかといえばそう思わない」と回答しており、高校生は性別役割分業の意識が低いものの、肯定している割合は男子のほうが女子よりも高い。(図6) また、(図7)は「高校生のジェンダー観」について「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた結果であるが、性別にかかわらず「男女で家事育児を協力して行うのが良い」との回答が最も多く95%以上の生徒が肯定している。性別役割意識を持っている生徒のなかにも、家事育児については男女で協力して行うのが良いとの意識のあることを示唆している。

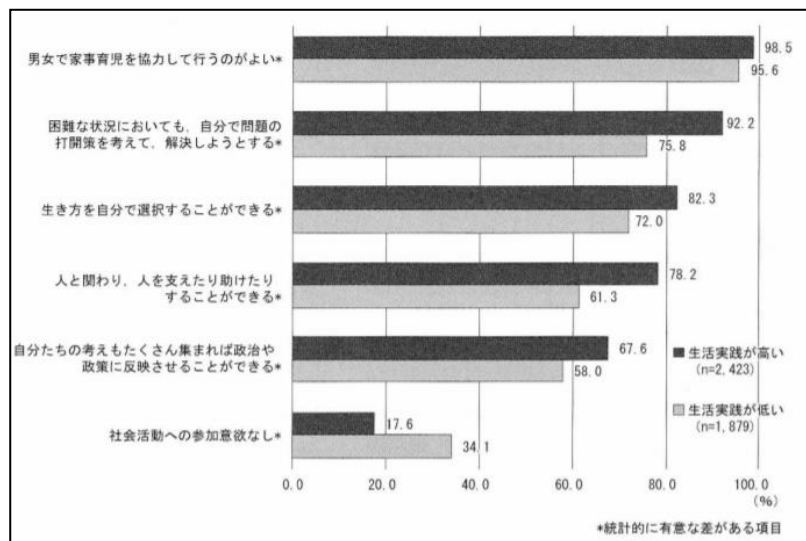


( 図6 「夫は外で働き妻は家庭を守るべきである」 )



( 図7 「高校生のジェンダー観」 )

高校生の生活実践状況と生活意識の関係についての調査結果は、生活実践度が高い高校生は「男女で家事育児を協力して行うのが良い(ジェンダー観)」や「自己理解・自尊感情」「自立」「共生」「政治への関心」の意識が実践度の低い生徒より有意に高いという結果が示された。(図8) このことは家庭科で生活実践を育むことは、子どもたちのジェンダー観や自尊感情、自立意識や市民性を養ううえで意義があることが示唆された。



( 図8 「高校生の生活実践状況による生活意識の比較」 )

## 2. 3 高等学校家庭科の学び

家庭科は、生活をよりよくする「well-being」の追求目を標としている。生活を科学的、包括的にとらえる視点を獲得し、知識・技能の活用方法を身につけ、実生活に生かしていく力をつける学習である。

21世紀に入り、超高齢化社会や地球環境の破壊、格差や差別、貧困、などの問題が深刻さを増し、解決すべき課題として世界中が認識されるようになってきた。そのため国連はSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）として人と地球の繁栄のための17の目標を掲げ、これらはすべて人々の生活や命にかかわっており、家庭科の学びと直結している。

新学習指導要領（2018年）では、生涯にわたって自立し共に生きる、生活を創造するために、家族や家庭、衣食住、消費や環境などに係る生活事象を、「協力・協働」、「健康・快適・安全」、「生活文化の継承・創造」、「持続可能な社会の構築」の4つの視点で捉えることを提起した。これら4つの視点は、①力を合わせ共に生きる、②健康で安全な生活を自立的に営む、③生活文化を創造する、④持続可能な生活や社会づくりに主体的に関わる、と読みとくことができ、SDGsに関連するこれらの学びにより社会的課題に向かい合う生活者としての力を育むことになる。

## 3. グローバル視点で見る家庭科教育の意義

国際家政学会(International Federation for Home Economics =IFHE)は家政学に焦点を当てた世界で唯一の組織で、国際非政府組織(INGO)であり、国連(ECOSOC、FAO、ユネスコ)との協議の地位を持っている。家庭科教育の学問的基盤である家政学分野においては、国際家政学会(IFHE)はSDGsについて、IFHE 国連諮問委員会(Council Committee United Nations)が、17のSDGsの中で、まずは5つの目標(1.貧困をなくそう、3.すべての人に健康と福祉を、5.ジェンダー平等を実現しよう、6.安全な水とトイレを世界中に、12.つくる責任つかう責任)について家政学の視座から意見表明書を作成し、2016年に韓国で開催された世界大会において草案として発表された。2022年に「IFHE 世界会議 2022」は「家政学：持続可能な開発に向けて(Home Economics: Soaring Toward Sustainable Development)」をテーマとしてアメリカで開催が予定されている。日本の家庭科教育についても毎年多くの研究発表が行われ、高い評価を得ている。しかし、冒頭で述べた通りジェンダーギャップ指数は改善されておらず、2020年に最低記録を更新した。

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に向け、「ジェンダー平等」の推進をはじめとし、家庭科教育のさらなる充実が求められている。

## 参考文献

内閣府(2020年3月)「共同参画3.4」

朝日新聞(2020年9月6日)『遠い女性の地位向上』

荒井紀子 高木幸子 石島恵美子 鈴木真由子 小高さほみ 平田京子 編著(2020年)

「SDGsと家庭科カリキュラムデザイン」(教育図書)

日本家庭科教育学会編(2019年)「未来の生活をつくる 家庭科で育む生活リテラシー」(明治図書)

文部科学省(2018年)「高等学校学習指導要領(平成30年告示)」

## 引用ホームページ

IFHE 国際会議 2020 <https://www.ifhe.org/ifhe/meetings/ifhe-world-congress-2020>

暮らしの現場レポート「家庭科男女必修世代の夫婦の家事」(花王株式会社 生活者研究センター  
ファブリック&ホームケア研究室 2018年) <https://www.kao.co.jp/lifei/life/report-43/>

HUFFPOST [https://www.huffingtonpost.jp/entry/story\\_jp\\_5df74276e4b047e8889fdd98](https://www.huffingtonpost.jp/entry/story_jp_5df74276e4b047e8889fdd98)